

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 埼玉県
 農業委員会名: 小川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年4月1日

任期満了年月日 令和7年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	9	9	4

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	714
農業経営体数	260

※ 直近の「農林業センサス」又は
 「農業構造動態調査」に基づいて
 記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	274
女性	76
40代以下	21

※ 直近の「農林業センサス」又は
 「農業構造動態調査」に基づいて
 記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	51
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	3
農業参入法人	5
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	239	379				618

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	618 ha	166.00 ha	26.9 %
課題	地域内の分散し錯綜した農地利用、耕作放棄地の増加が農地の効率利用、確保を図る上での課題となっている。担い手が希望する条件に適合する農地が借りられ、経営希望を拡大し、作業効率があがるよう、より一層農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	15 年度	集積率	56 %
今年度の新規集積面積	22.00 ha	農地面積(C)	618 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	188.00 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	30.4 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	124.15 ha	25.90 ha	98.25 ha
課題	農業者の高齢化と後継者不足により新たな遊休農地が発生している中で、発生防止と早期発見に努めることが重要であり速やかな指導および担い手等への集積を行う必要がある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	46.40 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	9.28 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	41.10 ha
--------------------------	----------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	管理できる方が適正に引き継げるよう農地法3条の下限面積要件が廃止されたことを周知し、遊休農地の発生を防止する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	6.00 ha
---------------------------	---------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	2 経営体	6 経営体	12 経営体
	1.10 ha	2.80 ha	1.79 ha
課題	下限面積要件の撤廃により新規就農者は増加した。しかし、この新規就農者のほとんどが小規模経営であり、農家として経営拡大していく意向は少ない。農地については所有者の高齢化などの理由により確保できるが遊休化している場合も多く、農家用の住宅を探すのも困難なため新規就農や営農継続が難しい状況。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
	50.00 ha	73.00 ha	51.00 ha	58.00 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	5.80 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	9 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、推進委員等の担当地区ごとに農地パトロールを行い、遊休農地の利用意向の把握意向に基づく解消活動に取り組む。
12月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、推進委員等の担当地区ごとに農地パトロールを行い、遊休農地の利用意向の把握意向に基づく解消活動に取り組む。
1月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、推進委員等の担当地区ごとに農地パトロールを行い、遊休農地の利用意向の把握意向に基づく解消活動に取り組む。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	未定	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	1人	開催場所	東京会場
相談会の内容	新規就農に関する相談、農業への就職・転職に関する相談、就農及び移住に関する相談、農業の知識技術を学ぶことに関する相談、農業研修に関する相談		
開催時期	未定	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	1人	開催場所	東京会場
相談会の内容	新規就農に関する相談、農業への就職・転職に関する相談、就農及び移住に関する相談、農業の知識技術を学ぶことに関する相談、農業研修に関する相談		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入

(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)